



英国からみた COP26

～グラスゴー滞在記 英国政府の熱量と戦略～

もとにし 大西 大祐
こばやし 小林 雅和

DBJ Europe Limited / Finance Group, Sustainability Research Centre

DBJ Europe Limited / Trainee, Sustainability Research Centre

はじめに

去る2021年10月31日(日)～11月13日(土)にかけて英国グラスゴー市で開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議（以下、COP26）に参加する機会に恵まれた。先月号にて参加報告¹があった同じ DBJ グループである株式会社日本経済研究所とともに、英国ロンドン市を拠点とした主に欧州地域における企業、プロジェクト案件に関連する投融資サポートやアドバイザー業務、サステナビリティ関連リサーチ等を行う DBJ Europe もオブザーバーとして現地

に赴き、会期前半の1週間に亘って当地で行われたさまざまなディスカッションに参加、傍聴することができた。地元開催となった COP26においてどのような議論が行われていたのか、またどのような特徴がみられたのかについて、英国側からの視点を意識しながら考察・報告したい。

1. 現地での環境意識～経済と環境の両輪～

今回の COP26開催にあたっては、コロナ禍で開催が1年後ろ倒しとなったことや、2015年の COP21 で合意²された「パリ協定」から5年³を迎える節目

表1 2020/2021年に英国が発表した主な脱炭素化関連計画・戦略

| 発表時期 | タイトル（※筆者による意識） |
|---------|--|
| 2020/11 | グリーン産業革命に向けた10の計画 |
| 2020/11 | 農業トランジション計画（2021-2024） |
| 2020/12 | エネルギー白書 |
| 2021/3 | 産業・脱炭素化戦略 |
| 2021/3 | 北海トランジション・ディール（石油・ガス業界関連） |
| 2021/4 | 温室効果ガス削減にかかる新たな目標策定 ⁴ |
| 2021/5 | イングランド・植林アクションプラン（2021-2024） |
| 2021/6 | 2024/9までの石炭火力発電からの撤退および国外の化石燃料発電プロジェクトへの公的支援の停止を公表 |
| 2021/7 | 運輸交通・脱炭素化計画 |
| 2021/9 | 水素戦略 |
| 2021/10 | 不動産・熱供給戦略 |
| 2021/10 | 英国ネットゼロ戦略 |
| 2021/10 | Global Investment Summit 2021開催 |
| 2021/11 | COP26開催 |

出所：各種資料より筆者作成

¹ COP26全体を通しての詳細については日経研月報2022年1月号を参照されたい

² 発効は翌2016年11月4日

³ 参加国は、温室効果ガスの排出削減目標を NDC（Nationally Determined Contribution）として5年ごとに更新・報告する義務がある

⁴ 2021年6月に法制化



【本西大祐氏のプロフィール】

一橋大学法学部卒、2006年日本政策投資銀行（現 ㈱日本政策投資銀行）入行。以降、財務部、経理部、リスク統括部、関西支店、業務企画部等を経て2021年4月より現職。DBJ EuropeではChief Financial Officerを兼務。



【小林雅和氏のプロフィール】

一橋大学法学部卒、2016年㈱日本政策投資銀行入行。以降、企業金融第4部、関西支店、人事部を経て2020年10月より現職。DBJ EuropeではCorporate & Structured Finance Groupを兼務。

の会議でもあり、開催地英国では近年、表1の通り政府を中心に同会議を必ず成果あるものにするという強い意気込みが感じられるような関連政策や打ち出しが相次いで発表され、取り組まれている。

もともと英国には、気候変動問題を国家の安全保障や経済活動と結びつけた重要な課題と捉え、世界をリードする形でその対応を進めてきた歴史があった。2008年11月には英国が排出する温室効果ガスを2050年時点で1990年対比80%削減することを目標に掲げるなど、温暖化対策を世界で初めて法制化した「Climate Change Act 2008」を制定している。当該目標を達成するためのマイルストーンおよびアクションプランとして、英国政府は、政府から独立した行政機関である気候変動委員会⁵（Climate Change Committee）が提言する炭素排出量削減に関する長期目標である炭素予算（Carbon Budget、直近2020年12月に第六次炭素予算を発表）に基づき、これまで順次さまざまな政策を策定・法制化を進めてきた。直近2019年6月には同目標を2050年のネットゼロ（100%削減）に改めるなど、同法を大幅に強化する形で見直しが行われている。

英国政府による積極的な気候変動問題への対応が進むなか、COP26開催まで1年となった2020年11月にはグリーン産業革命に向けた10の計画（「The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution」）が発表されている。当該計画の中では「Build Back Better」という標語が用いられ、一連の気候変動対策を新型コロナからの経済復興や雇用形成のドライバーとして捉えるとともに、気候変動対策への経済活動のシフトを通じてよりグリーンな形での経済復興を目指す方針が掲げられており、同計画の発表にあたり英国ボリス・ジョンソン首相は次のようにコメントしている。

「我々は英国の優れた創造力を活かし、コロナの影響による経済的損失を回復させるとともにこの国をより良い姿へと再建していく。……（中略）2050年までのネットゼロ目標の達成はわが国の優先事項であり、私は今回、その達成に向けてタスクフォースを立ち上げることにした。2021年11月にグラスゴーで開催される第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に向けて、世界中の国々や企業に対してグローバルレベルでのネットゼロ目標を達成す

⁵ 政府から完全に独立した第三者機関であり、科学的根拠に基づいた1.5℃目標達成のための施策を提案し、政府の回答義務を課す仕組みとなっている。企業活動や人々の生活習慣における個別事情等を特別視しない提言（炭素予算）を行っており、公平性の観点において国民からの信頼感の醸成に役立っていると考えられる

るための活動への参加を呼び掛けていく。」

注目に値するのは、同計画では2050年までのネットゼロ目標達成のためのプロセスを「投資を通じた新たなビジネス機会の創出」と捉え、産業セクター毎に投資対象や予算、達成時期、達成すべき効果などを具体的に明記したうえで、新技術に関するクラスター形成支援や雇用機会創出のための補助金等を通じた民間セクターからの投資を呼び込むために連携していく意図が明確に示されていることであろう。

同計画の発表以降も表1に記載した通り幅広いセクターにおける目標や戦略が相次いで掲げられるなか、COP26直前の2021年10月にはネットゼロ戦略（「Net Zero Strategy : Build Back Greener」）と題して、2050年のネットゼロ目標達成に向けて英国として進むべき方向性をセクター毎に明確化するとともに、企業や消費者におけるトランジションを政策面からどのように支援していくかの英国政府としてのコミットメントを明確にした包括的かつ具体的な脱炭素計画が公表されている。

同戦略においては、脱炭素に取り組むべきセクターとして経済活動を(i)電力、(ii)燃料供給および水素、(iii)産業、(iv)不動産・熱供給、(v)運輸交通、(vi)農業・廃棄物処理等の自然リソース利用、(vii)炭素除去技術活用に大きく分類している。そのうえで、例えば同戦略の根幹に位置づけられる(i)電力セクターにおいてはCfD(Contracts for Difference)と呼ばれる差額決済契約制度を用いた安定的な電力の売買体系の整備や原子力も含めた炭素排出負荷の小さいエネルギーミックスの検討を、(iv)不動産セクターにおいてはヒートポンプ技術や水素ボイラーを利用したエネルギー効率の改善を、(v)運輸交通セクターにおいてはEVやローカーボン燃料へのシフトをいつまでに(時限)どのように(政策・支援)進めていくのか具体的なビジネスモデル案の提示と併せて提言されている。

いずれのセクターにおける施策においても特徴的なのは、英国政府は政策や補助金を梃子として技術革新や雇用形成にも配慮した脱炭素化の道筋をつける先導役・ドライバーの役割を果たすことが期待されている一方で、各セクター内における課題への対応については企業努力や民間投資を積極的に活用していく姿勢が明確であることであろう。

この姿勢は、同じくCOP26の直前に英国政府により主催されたGlobal Investment Summit 2021においてもより顕著な形で表れている。同サミットは、ロールスロイス(小型モジュール式原子炉等)やWrightbus(世界初の水素燃料2階建バス等)をはじめとする英国所在企業が自社のクリーン技術の展示を通じて英国企業の技術やサービスを対外的にアピールする場となっており、英国政府関係者と参加した投資家や企業との間で個別会談も実施されるなど同国企業に対するグローバルな投資の勧誘が行われた。英国政府の発表によれば、同サミット期間中に洋上風力発電や物流倉庫における炭素排出量削減プロジェクトなど計18のプロジェクトに対して英国外のグローバルな投資家や企業から総額97億ポンドの投資契約が合意され、これらの投資を通じて約3万人の雇用が新たに創出される見通しであるとのことである。

これまでに追ってきた動きをみると、英国における政府のさまざまな脱炭素化政策からは、いずれも2050年からのバックキャストでネットゼロを本気で進めようとしていること(good to haveではなくmust have)、そしてその裏側には具体的なプロジェクトを含む新技術や仕組みへの投資を官民一体で進めることで経済活動を創出・刺激し、経済復興・発展に繋げていこうとする明確な意志がみられる。一例ではあるが、前述のネットゼロ戦略などでも掲げられている、現時点で市民レベルでも実感できるような身近な取組みを探してみると、ロンドン市内中



写真1 ロンドン ユーストン駅
(筆者撮影)

心部などで整備が進む自転車専用レーン（既存の車道の一部を強制的に自転車専用化）や、都心から遠く離れた地区でも一般道にパーキングメーターのような形で数多く設置されているEVチャージ設備の普及率（およびそれに付随すると思われる電動自動車との遭遇率）の高さなどを挙げるができる。筆者も普段の生活のさまざまな場面において、一般の市民生活に脱炭素化への意識やモチベーションが浸透していると感じることが多く、特にインフラ面の整備を先行的に進めている分野においては経済活動と環境活動の両立に一部では成功しているようにもみえる。

2. COP26会場における英国政府 ～戦略とアピール～

話をCOP26に戻そう。今回のCOP26への参加にあたって、筆者は英国パビリオン⁶を中心にセッションを傍聴した。自国開催ということもあり世界中からの視線が集まるなかで、これまで英国が積極的に打ち出してきた各種政策やネットゼロ戦略について、世界に何を訴えようアピールするのかに注目したいと考えたからだ。英国パビリオン内の各セッションに参加して特に特筆すべきと感じたポイントは、大きくまとめると以下の3点である。

① 気温上昇幅「1.5℃」のデファクトスタンダード化

先月号でも紹介されていたが、「1.5℃」は英国政府に限らず、今回のCOP26会場の至るところで繰り返し使われていた「基準」となっていた。2015年のパリ協定では産業革命前からの世界気温の上昇幅を「2℃より低く抑え、可能な限り1.5℃に近づける」とする目標が設定されたが、どの国のブースやイベントにおいても1.5℃を努力目標と設定して議論をしているところはなく、1.5℃を必達目標としてその水準を達成するためにはどのようなアクションを起こす必要があるのかに焦点が当てられていた。どの国や地域、組織も競って、現状の枠組みやルールのままでは1.5℃の達成は困難であるためにどのような新しいルール制定が望ましいか、このような技術がある／取組みを行っている、といったグローバルスタンダードのイニシアチブをとるためのアピールに多くの時間や熱量を割いているように感じた。

最終的に当該「1.5℃」については、会議期間最終日に採択された合意文書において、議長国である英国を中心に当該1.5℃をより強い目標として追及することと位置づけられ、危機感を持って地球温暖化への対応を加速させる必要があるとの認識で参加

⁶ 英国パビリオンにおけるイベントスケジュールは、<https://ukcop26.org/wp-content/uploads/2021/11/UK-Presidency-Pavilion-at-COP26-Event-Programme-1104.pdf> を参照されたい。なお、各セッションはYouTubeのUK Gov公式アカウント上で視聴が可能となっている



写真2 COP26会場

(筆者撮影)

国間での合意がなされている。

② 官民一体での施策の実現に向けた熱量の大きさ および国民への丁寧な説明姿勢

英国パビリオンでは、会議期間中の各日に設定された共通の大テーマ（Finance, Energy, Education など）にあわせて、テーマ毎に各業界の Principal Partners/Partners⁷を英国政府との Co-Host として設定したうえで、その他関係する企業や団体をパネリストとするセッションが設けられていた。

興味深かったのは、①英国政府からは各分野の担当大臣クラスが、経済/産業/アカデミー界（以下、民間セクター）からは各企業や団体のトップ（グループ CEO やそれに準ずる役職）がパネリストやモデレーターとして登場するなど、官民いずれの側も意思決定者による生の議論が展開されそれを傍聴することができたことや、②（前述のとおり）政府側は民間セクターとの協調を全面に打ち出し政府が行う施策や支援について改めてアピールするとともに、民間セクターも政府側からのより大きな支援を期待することと併せてそれぞれの取組みをビジネス拡大のチャンスと前向きにとらえた発言が多かったことなどが印象に残った。

特に②については、政府側は民間セクターのニーズや問題意識を積極的に汲み取ろうとしている姿勢が見られたこと（仮にセッションの内容自体はシナリオ通りであったとしても、政府側は協調して取り組んでいきたいという姿勢を取って見せることで民間セクターからのポジティブな印象や反応を期待しているのだと筆者は推測）や、民間セクター側においては総じて、自分達の新しいビジネスモデルやチャレンジをエンドユーザーである英国国民にどのように理解・納得して利用してもらえるのかといった Education の難しさにかかる問題意識や、このビジネスチャンスの流れに乗り遅れてしまうと組織やマーケットの発展は見込めず、企業単体での経営努力に加えて業界内・間での連携も必要であるという危機感を持っていること、などを確認することができた。

また、選択されるトピックについても工夫が凝らされていると感じた。パビリオンにおけるセッションは英国国民に対する教育やアピールの格好の場であることから、住宅（住宅/冷暖房設備メーカー）や食料（スーパーマーケット、畜産業）、テレビ（テレビ局）といった一般市民にも議論に参加しやすい身近なテーマにかかるディベートの場が用意されており、政府や当該セクターの取組みへの関心度を上げる狙いがあると感じた。余談ではあるが、筆者も普段よく利用する大手スーパーマーケット（Sainsbury's）の CEO が直接、小売り/流通業界として何をすべきか/しようと考えているかを語る言葉には説得力と親近感があったように思う。また、英国の広大な牧草地の利用方法や牛や羊など肉食中心の食生活にかかる議論では、（結論は出なかったものの）我々日本人には思いつかないような問題意識や英国特有

⁷ プログラム掲載順に、Unilever、SSE、Sky、Scottish Power、Sainsbury's、reckitt、NatWest Group、National Grid、Microsoft、Hitachi、GSK（以上、Principle Partners）、Sales Force、Jaguar、Land Rover、IKEA、Google、Cisco、Bloomberg、BCG（以上、Partners）



写真3 グラスゴーからの鉄道車内
(筆者撮影)



写真4 COP26会場内の食堂
(筆者撮影)

Scottish Haggis (羊肉のミンチ炒め) のカーボンフットプリント (3.4kg-CO₂換算) は Vegetarian Haggis (0.6kg-CO₂換算) や他の料理と比較しても非常に大きい数値となっている

の事情⁸を抱えていることにも気づかせてもらうなど興味深かった。

- ③ 脱炭素化のルール策定や技術支援を通じたネットワークにおいて世界のリーダーとなるための取組みや意気込み
加えて、セッションの中には英国が他国に先駆け

て、再生エネルギーの生産技術やCO₂排出の管理手法等を他国に輸出を行ったり、支援したりする取組みについて紹介されている内容もあった。

具体的には、2018年に設立された UK PACT (UK Partnering for Accelerated Climate Transitions) と呼ばれる英国政府出資の基金を通じて、発展途上国等のパートナー国が定める NDC (Nationally

⁸ 日本のような森林国と比べて樹木によるCO₂吸収量が少ないことや、畜肉にかかるカーボンフットプリント (生産から流通、廃棄に至るライフサイクルにおいて排出されるCO₂総量) は他の食糧源と比べて相対的に高いことが問題として提起されていた

Determined Contributions)における温室効果ガスの排出量削減に資するプロジェクト等に対してODA (Official Development Assistance) を提供する枠組みを設定している。これまでに、インドネシアやコロンビア、メキシコ、南アフリカなどに対して、スマートグリッドの導入プロジェクトにかかる資金支援から、石炭発電とセットで活用されるCCS/CCUSなどのCO₂回収技術や石炭発電からガス発電への転換、水素発電にかかる技術支援、および森林資源管理や養蜂業支援に至るまでそれぞれの国における気候変動問題の解決に資すると考えられるプロジェクト等に対して、幅広い支援を行う旨が発表されている。

英国はそのような支援を通じた脱炭素化ネットワーク (Decarbonisation Partnership) の構築・拡大をグローバルに且つ積極的に展開しており、今後、環境対策にかかる技術開発や支援を強みとしていきたい日本の動き方としても参考になり得る取り組みであると感じた。

おわりに

本稿では、COP26の現場での動きやそこに至るまでの経緯を振り返りながら、英国からの視点で彼らがどのようなモチベーションや戦略でこの激動の変革期の勝者となろうとしているのかに焦点を当ててその活動の一部をご紹介したが、当地で英国や欧州における環境関連のさまざまな先進的な (ルールメイキングな) 取り組みや情報に触れるたびに危機感を感じる事が多い。英国政府が発表する明確で強いリーダーシップを伴う方針のもと、その機会を官民あげてビジネスチャンスと捉えて成功させようとする強い意志に対抗するには、英国に住む日本人として何を学びそしてどのように日本が動いていく必

要があるのか、常に緊張感を持って考えている。

今回、COP26の現場に参加して改めて感じたのは (現場でもスローガンのように繰り返し叫ばれていたが)、「何が問題なのかを今さら考えるのではなく、自分に何ができるのかを探し迅速に行動する」ことの重要性であり、人々の、ネットゼロ社会構築のための現実的且つ経済的な解答を探す (作る) ことが持続的な社会を生きるうえで不可欠だと信じる力の強さであった。金融機関としてその解答づくりにどのように関わっていくべきか、何ができるのかを不断に問い続ける必要があると今一度覚悟を新たにしたところである。

筆者の率直な感想で誤解を恐れずに例えると、日本における脱炭素への取り組みは長期の市民マラソンとして捉えられるなか、同じマラソンでも欧州では市民マラソンではなくオリンピックマラソンであり、さらにそこには厳然たる競争や順位概念があり (つまり最終目的は完走ではなく)、少しでも早く時間内に走り切らないと意味がないというスタンスが明確であると感じる。日々目まぐるしく状況が変化する国際脱炭素化マラソンにおいては、出だして体力を温存 (足元のコスト比較や調整等で時間を浪費等) すると、既に決まってしまったグローバルなルール (例えそれが自国にとって不利な条件であったとしても) の中で走り続けないといけないリスクや、結局時間切れで足切り (先進国であるにも関わらず Polluting Country として国境税などを取られる側) となってしまうリスクを抱えることになる。他国動向やスピード感を常に意識しながら、日本が見出す最適解に向けて官民やセクターの垣根を越えてさまざまな取り組みが続けられるよう、DBJ Europe は正確且つタイムリーな情報収集および提言を今後も続けて参りたい。